

①事業名	【25】公立小中学校施設の耐震化等	
②主管課及び関係課(課長名)	(主管課) 大臣官房文教施設企画部施設助成課(課長: 鬼澤佳弘)	
③施策目標及び達成目標	<p>施策目標 2-8 安全・安心で豊かな学校施設・設備の整備推進          達成目標 2-8-1 公立小中学校施設等の耐震補強や改築事業について国庫補助を行うこと等により、地方公共団体の計画的な取組みを支援し、公立小中学校施設等の耐震化を重点的に推進する。</p>	
④事業の概要	<p>本事業は、地方公共団体が実施する耐震補強や改築事業等の計画事業量に対応できる公立学校施設整備費を確保し、それらの事業について国庫補助を行うこと等により、公立小中学校施設の耐震化等を適切に推進するものである。</p>	
⑤予算額及び事業開始年度	<p>公立学校施設整備費          平成18年度概算要求額: 138,689百万円(うち、文部科学省計上分 126,988百万円)          (平成17年度予算額: 132,732百万円(うち、文部科学省計上分 122,104百万円))          事業開始年度: 昭和33年度</p>	
⑥事業開始時において得ようとした効果	<p>本事業は、地方公共団体における公立小中学校施設の耐震化を重点的に推進すること等により、児童生徒や教職員、地域住民が安心して公立小中学校施設を利用できるよう、その安全性を確保するという効果が現れることを予定していた。</p>	
⑦得られた効果	<p>公立小中学校施設の耐震化率については51.8%(平成17年4月時点)であり、その進捗率については2.7%となっており、一定の効果が得られているが、耐震化率については依然半分程度であり、その進捗率についても例年と比較して同程度にとどまっていることや、耐震診断実施率の進捗にやや遅れが見られること、新潟県中越地震や福岡県西方沖地震等の大規模な地震を受け、児童生徒の安全を守るとともに災害時に地域住民の避難場所となる公立小中学校施設の耐震化の必要性が高まっていること等から、引き続きその耐震化を重点的に推進すること等が求められている。</p>	
⑧得ようとする効果及び上位目標との関係	<p>【得ようとする効果】          公立小中学校施設の耐震補強や改築事業を地方公共団体が着実に実施する等、その耐震化を重点的に推進することにより、児童生徒や教職員、地域住民が安心して公立小中学校施設を利用できるよう、その安全性の確保等を図る。          【上位基本目標・達成目標との関係】          本事業の効果を上げることにより、公立小中学校施設の安全性が確保され、ひいては施策目標2-8にある「安全・安心で豊かな学校施設・設備の整備推進」という成果に結びつくものと考えられる。</p>	<p>⑨達成年度          平成20年度</p>
⑩必要性	<p>公立学校施設は児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすものである。そのような公立学校施設は、安全・安心なものであることが重要であり、その耐震性の確保は大変重要である。          施策目標2-8「安全・安心で豊かな学校施設・設備の整備推進」を達成するためには、進捗にやや遅れが見られる公立小中学校施設の耐震化を重点的に推進することが必要であり、本事業により重点的に推進されるものと考えられる。このことから、本事業の施策目標の達成に対する貢献度は高く、本事業を実施することが妥当と考えられる。          また、本年3月に有識者会議の報告書において、地域間の財政力格差がそのまま学校の安全性の格差につながるよう、国が必要な財源を安定的に保障し、適切に学校施設の安全性の確保を図っていく必要がある旨の提言がなされており、引き続き国による安定的な財政支援が必要不可欠である。</p>	
⑪効率性	<p>【事業に投入されるインプット(資源量)】          本事業の予算規模は、公立学校施設整備費 138,689百万円である。          【事業から得られるアウトプット(活動量)】          仮に、耐震化関連分の予算規模(平成18年度概算要求額については、平成17年度予算における公立学校施設整備費のうち耐震化関連分が占める割合を基に試算)に対する耐震化の進捗率の割合が昨年度と同程度であるとした場合、本事業の実施により、耐震化率が2.9%増加する等の効果が見込まれる。          また、本年3月には、文部科学省の有識者会議の報告書において、より早急かつ効率的に公立小中学校施設の耐震化を図るため、全面建て替え方式から工事費が安価で工期の短い改修方式への転換を図り、今後五年間で耐震化を重点的に実施すべきこと等を内容とする提言がなされたところである。今後、本提言等を踏まえ、その具体的方策につ</p>	

		<p>いて検討を行う予定である。なお、地方の裁量を高め、効率的な執行に資するため、耐震関連事業を中心に一部交付金化を図ることで、より効率的に耐震化が推進されるものと考えられる。これらによって、より一層耐震化率が増加する等の効果が得られるものと考えられる。</p>
⑫	想定できる代替手段との比較考量	<p>本事業は国庫補助により行うが、学校施設は、恒常的に整備しているものではなく、一時的に多大な財政支出を要するとともに、年度により地域的な偏在度も大きいという性格を有するものであるため、地方公共団体の一般財源により実施することとした場合、国庫補助がない中で、設置者である地方公共団体間の財政力格差にかかわらず、一時的に多大な財政支出が伴い、設置者の財政負担の大きい公立学校の施設整備に必要な財源が手当てされないことが懸念され、全国的な耐震化への取組み等が進まなくなる恐れがある。</p> <p>なお、耐震関連事業を中心に一部交付金化を図ることで、より効率的に耐震化が推進されるものと考えられる。</p> <p>よって、本事業により効果が効率的に得られるものと判断。</p>
⑬	指標・参考指標	<p>【指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立小・中学校における耐震化率</li> </ul> <p>【参考指標】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・昭和56年度以前に建築された公立小中学校建物のうち、耐震診断等の調査がなされた棟数の総棟数に対する割合</li> </ul>
	効果の把握の仕方	<p>本事業の効果は、文部科学省が実施する「公立学校施設の耐震改修状況調査」の結果により得られる耐震化の進捗率等から把握する。</p>
	得ようとする効果の達成見込み及びその判断根拠	<p>本事業に必要な予算を拡充し、引き続き地方公共団体が実施する公立小中学校施設の耐震補強や改築事業について国庫補助を行うこと等により、仮に、予算規模に対する耐震化の進捗率の割合が昨年度と同程度であるとした場合、耐震化率が2.9%増加する等の効果が見込まれる。また、有識者会議の報告書における、全面建て替え方式から改修方式への転換を図るべきである等を内容とする提言等を踏まえ、その具体的方策について検討を行う予定である。なお、耐震関連事業を中心に一部交付金化を図ることで、より効率的に耐震化が推進されるものと考えられる。これらによって、より一層耐震化率が増加する等の効果が得られるものと考えられる。</p> <p>本事業により、公立小中学校施設の耐震化が重点的に推進されることで、その安全性が確保されるものと判断。</p>
⑭	公平性、優先性	<p>【優先性】</p> <p>公立学校施設は児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場であり、非常災害時には地域住民の応急避難場所としての役割も果たすことから、その耐震化は喫緊の課題であり、重点的に推進する必要がある。</p>
⑮	評価に用いたデータ・情報・外部評価等	<p>指標及び参考指標については、文部科学省が実施する「公立学校施設の耐震改修状況調査」の結果による。</p> <p>(耐震化率の算定については、新耐震設計基準施行前の昭和56年以前の建物で、耐震診断の結果「耐震性がない」とされたもの及び耐震診断が実施されていないものを「耐震性が確認されていない建物」とし、算定している。)</p>
⑯	備考	<p>政策群対象事業【緑豊かで安全・快適で活力に満ちた都市の再生】</p>

# 公立小中学校施設の耐震化

## 公立学校施設の耐震化は急務

### 公立学校施設の役割

児童生徒等が一日の大半を過ごす活動の場  
非常災害時における地域住民の応急避難場所

公立小中学校施設の耐震化率  
(平成17年4月時点)

**51.8%**

(進捗率: 2.7%)

しかし、

進捗にやや遅れが見られる

公立小中学校施設の耐震化を  
重点的に推進する必要がある！！

文部科学省

地方公共団体が実施する耐震補強や改築事業等の計画事業量に必要な予算を確保

(平成18年度概算要求額)  
138,689百万円の内数  
うち本土分 126,988百万円の内数  
うち沖縄分 11,701百万円の内数

国庫補助

地方公共団体

耐震診断を行い、必要な事業量を把握し、公立小中学校施設の耐震補強や改築事業を計画的に実施



(耐震補強工事施工後の校舎)

公立小中学校施設の安全性の確保